

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第214号



今回のテーマ **緊迫する中東情勢を受け、注目が集まる原油市場**

9月14日、サウジアラビアの石油施設が無人機によって攻撃されました。これにより、中東からの原油供給に対する懸念が広がっています。今回は、この攻撃と関連があるとみられる「イエメン内戦」と「中東産原油」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

## 1. イエメン内戦

イエメン内戦とは、主に、イエメン南部を拠点とするハーディ暫定政権と、同国北部を支配するイスラム教シーア派系武装組織「フーシ」との間で2015年に始まった内戦のこと\*です。

現在のイエメンは、旧南イエメンと旧北イエメンの統一により、1990年5月に建国されました。2011年2月以降、高い失業率や物価高騰などへの不満から、若者を中心に大統領の退陣を要求するデモが頻発、同年11月に同大統領が退陣に同意し、大統領選挙を経て、翌年2月にハーディ新大統領の暫定政権が誕生しました。しかし、この混乱によって、政府の地方での治安維持能力が低下し、前述のフーシやイスラム過激派組織「AQAP(アラビア半島のアルカイダ)」、イエメン南部の分離・独立を主張する「南部暫定評議会」などが勢力を拡大しました。

そして、2015年にフーシがクーデターを起こし、「イエメン内戦」に発展しました。この内戦により犠牲となった民間人は1万人以上とされ、「世界最悪の人道危機」と言われています。2018年12月に、国連の仲介による和平協議が行なわれ、両者の停戦が合意されたものの、過去実施された一時停戦は本格的な和平へとは繋がっておらず、今回の合意が順守されるか、疑問視する向きもあります。

### ステップアップ

2011年初頭以降、中東・北アフリカ地域の各国で本格化した民主化運動のことを「アラブの春」と言います。チュニジアに端を発するこの運動が、イエメンの政権交代につながったほか、エジプトやリビアなどにも影響を与え、同地域に大きな変革をもたらしました。

\* イエメンでは1994年にも内戦がありました。本資料では2015年に始まった内戦を指します。

(次のページへ続きます)

この内戦では、ハーディ暫定政権をイスラム教スンニ派国家のサウジアラビアなどのアラブ連合軍が、フーシをシーア派国家のイランが支援しており、スンニ派とシーア派の代表格として中東で主導権を争うサウジアラビアとイランの「代理戦争」の様相を呈しています。

このような中、2019年9月14日、サウジアラビアは同国の石油施設が無人機による攻撃を受けたことを発表、これに対し、フーシが犯行声明を発表しました。サウジアラビアとイエメン、イランを巡る前述の背景などから、この攻撃の背後には、イランが関与している可能性が疑われています。尚、イランは同攻撃への関与を否定しています。



## 2. 中東産原油

中東には、世界第2位の産油国であるサウジアラビアのほか、イラン、イラクなど、世界有数の産油国が集まっており、2018年の中東諸国の原油生産量は日量約3,000万バレルと、世界の約3分の1に及びます。アジア諸国は中東産原油への依存度が高く、日本も原油輸入量のうち8割以上を中東諸国からの輸入が占めています。一方で、近年は米国がシェールオイルの増産を続け、サウジアラビアを凌ぐ最大の産油国になったほか、輸出の拡大にも取り組んでいることから、中東諸国の産油国としての存在感は低下傾向にあります。

今回の攻撃で、サウジアラビア国営石油会社が保有する石油施設の生産能力のおよそ半分が停止したと発表されました。これを受け、原油価格は急騰しました。

その後、サウジアラビアは攻撃を受けた石油施設の生産能力が攻撃前の供給体制に月内に復帰するとの見通しを示しました。完全な正常化には数ヵ月かかるとの見方もあるものの、攻撃前から世界景気の減速により石油需要が落ち込むとの見方があったほか、米国やロシアなど他の産油国の増産余地や各国の豊富な備蓄量などから、需給逼迫懸念はひとまず後退し、原油価格も一服しています。

一方で、今回、無人機など比較的安価な兵器で石油施設が攻撃されたことで、中東の原油供給の脆弱性が浮き彫りになりました。こうしたことから、原油価格は不安定な状況が続く可能性も懸念され、今後の中東情勢が注視されます。

原油は、幅広い製品に使われていることから、中東の動向は私たちの生活にも影響を及ぼします。今後の中東情勢に注目が集まります。

### ステップアップ

アジア諸国へ輸出される中東産原油の大半が、イランやサウジアラビアなどに囲まれたホルムズ海峡を経由しています。この海峡は、石油輸送路として要衝となっていることに加え、2019年6月に船舶が同海峡で襲撃されたことなどから、米国は、有志連合によって同海峡を通過する船舶を護衛する枠組み「海洋安全保障イニシアチブ」を提案し、各国に参加を呼び掛けています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。